

除雪事業者の確保に、 作業機械の貸与を検討すべき

町長 メリット、デメリットを検証していく

齊藤 好信 議員



医療等人材確保のための 処遇改善を

質問 来年度より「認知症初期集中支援チーム」が全国の市町村で立ち上がる。下川町として地域性に応じた取り組みをどのように考えているのか併せて、医療、介護人材の確保などの支援策も喫緊の課題である。介護人材の確保に向け、より一層の処遇改善を進めるべきと思うが町長の見解を伺いたい。

また、「高齢者向け快適居住空間創出・具現化事業」の進捗状況を伺いたい。

町長 「本町においては、チームの構成に必要な

「認知症サポート医」や、一定の経験を有する医療や介護の専門職のチームを平成27年度から順次要請しており、町立病院

の医師2名がサポート医となり、保健師1名、看護師3名がチーム員研修を修了している。

保健福祉課長 相談を受けた対象者を把握し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族の状況の把握、評価をして、初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行う。

町長 平成28年度から嘱託職員の手当等を拡充し、資格取得にかかる助成制度も開始し、人材育成等を実施している。今後も福祉医療連携会議において、処遇改善も含め、より効果的な方策を検討していく。

共生型施設については、老人クラブ、社協の役員との意見交換でも、施設の要望の声が大きかった。現状は、財政、財源の問題、運営する上での人材確保、様々な問題がある。既存の施設の増設はどうか、民間事業者が参入することができないかなど、リサーチして、条件整備が整うか考えている。

また、個人の除雪事業者が確保されるように、担い手対策の中で、作業機械の貸与、またはリース化も含め、検討すべきではないか。

除雪事業者担い手対策

質問 市街地の流雪溝の雪の処理で、住宅、商店の住民の高齢化に伴い、作業困難の状況が起きている。今後の対策を考えているか。

また、個人の除雪事業者が確保されるように、担い手対策の中で、作業機械の貸与、またはリース化も含め、検討すべきではないか。

町長 除雪に必要な作業機械の貸与やリース化等について、メリット、デメリットを検証し、担い手対策とともに調査、研

究を進める。

建設水道課長 排雪手数料100万円を予算計上している。根本的な解決には至らないが、状況を把握しながら対応していく。



市街地の様子